

平成 27 年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成 27 年度の一般会計決算は、歳入が前年度と比較して△ 9.5 %、588,681 千円減の総額 5,595,970 千円、歳出が△ 9.5 %、572,937 千円減の総額 5,440,504 千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が 155,466 千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源 42,139 千円を差し引いた実質収支は 113,327 千円の黒字となっています。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方財政法第 7 条の規定に基づき、60,000 千円を財政調整基金に積み立て、残額の 53,327 千円を平成 28 年度への繰越金としました。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 11,224 千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金 240 千円を加算し、基金取崩額 64,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 74,984 千円の赤字となっています。

〔 決算の収支状況 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,595,970	6,184,651	△ 588,681	△ 9.5
歳 出 総 額 B	5,440,504	6,013,441	△ 572,937	△ 9.5
形 式 収 支 C=A-B	155,466	171,210	△ 15,744	△ 9.2
翌年度繰越財源 D	42,139	46,659	△ 4,520	△ 9.7
実 質 収 支 E=C-D	113,327	124,551	△ 11,224	△ 9.0
単 年 度 収 支 F	△ 11,224	12,389	△ 23,613	△ 190.6
積 立 金 G	240	210	30	14.3
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額 I	64,000	100,000	△ 36,000	△ 36.0
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 74,984	△ 87,401	12,417	△ 14.2

(歳 入)

平成 27 年度の歳入決算額は 5,595,970 千円で、前年度に比べ 588,681 千円減少しています。歳入科目ごとの決算額は下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は固定資産税（主に償却資産分）の減などにより町税が前年比 4.3 % 減少しています。繰入金の大幅な減については、平成 25 年度に創設した苓北町地域の元気基金の繰り入れによるもので 68.4 % の減、全体では 15.7 % の減となっています。

依存財源は、地方消費税の引き上げにより地方消費税交付金が 67.9 % の増、また、国庫支出金、町債の減につきましては経済対策関連事業の減によるもので、全体で 5.5 % の減となりました。

[歳入決算額]

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引	伸 率	構成比
自主財源	町 税	1,604,288	1,676,791	△ 72,503	△ 4.3	28.7
	分担金及び負担金	66,109	69,339	△ 3,230	△ 4.7	1.2
	使用料及び手数料	45,477	49,319	△ 3,842	△ 7.8	0.8
	財 産 収 入	38,065	34,328	3,737	10.9	0.7
	寄 附 金	2,729	2,548	181	7.1	0.0
	繰 入 金	126,958	401,203	△ 274,245	△ 68.4	2.3
	繰 越 金	107,210	140,556	△ 33,346	△ 23.7	1.9
	諸 収 入	42,424	39,037	3,387	8.7	0.7
	小 計	2,033,260	2,413,121	△ 379,861	△ 15.7	36.3
依存財源	地方譲与税	64,545	61,754	2,791	4.5	1.2
	利子割交付金	862	1,002	△ 140	△ 14.0	0.0
	配当割交付金	3,128	3,633	△ 505	△ 13.9	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	2,675	3,645	△ 970	△ 26.6	0.0
	地方消費税交付金	157,364	93,715	63,649	67.9	2.8
	自動車取得税交付金	8,694	5,501	3,193	58.0	0.2
	地方特例交付金	971	1,066	△ 95	△ 8.9	0.0
	地方交付税	1,413,355	1,262,625	150,730	11.9	25.3
	交通安全対策特別交付金	1,072	1,013	59	5.8	0.0
	国庫支出金	649,225	854,583	△ 205,358	△ 24.0	11.6
	県支出金	449,658	411,580	38,078	9.3	8.0
	町 債	811,161	1,071,413	△ 260,252	△ 24.3	14.5
	小 計	3,562,710	3,771,530	△ 208,820	△ 5.5	63.7
合 計		5,595,970	6,184,651	△ 588,681	△ 9.5	100.0

(歳 出)

平成 27 年度の歳出決算額は 5,440,504 千円で、前年度に比べ 572,937 千円減少しています。

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものです。前年度と比較して増減が大きいものについて説明します。

総務費	元気基金事業（庁舎空調改修事業）の減
土木費	上津深江港改修事業（経済対策事業）の減
消防費	緊急防災・減災事業（拠点避難地整備事業）の増
教育費	都市再生整備計画事業（歴史まちづくり事業ほか）の減
災害復旧費	農地・林道・公共土木災害復旧事業（激甚指定）の増

[目的別歳出決算額]

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	85,351	82,317	3,034	3.7	1.6
総 務 費	672,122	739,618	△ 67,496	△ 9.1	12.4
民 生 費	1,417,904	1,390,888	27,016	1.9	26.1
衛 生 費	354,813	368,998	△ 14,185	△ 3.8	6.5
労 働 費	0	0	0	—	—
農 林 水 産 業 費	408,878	433,547	△ 24,669	△ 5.7	7.5
商 工 費	121,110	161,780	△ 40,670	△ 25.1	2.2
土 木 費	475,309	605,604	△ 130,295	△ 21.5	8.7
消 防 費	437,084	352,561	84,523	24.0	8.0
教 育 費	457,745	1,126,999	△ 669,254	△ 59.4	8.4
災 害 復 旧 費	362,940	133,522	229,418	171.8	6.7
公 債 費	647,248	617,607	29,641	4.8	11.9
合 計	5,440,504	6,013,441	△ 572,937	△ 9.5	100.0

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができます。前年度と比較して増減の大きいものについて説明します。

人件費	退職者5名、新規採用者3名の人件費差による減
公債費	経済対策関連事業等の元金償還開始による増
物件費	中学校スクールバス運行、マイナンバー制度に伴うシステム改修等による増
維持補修費	豪雨災害に伴う町道・町河川・林道の崩土除去に要する経費の増
繰出金	国保特別会計、介護特別会計への繰出金の増
普通建設事業費	都市再生整備計画事業、上津深江港改修事業、元気基金事業の減

〔 性質別歳出決算額 〕

(単位：千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	828,536	855,790	△ 27,254	△ 3.2	15.2
	扶 助 費	857,814	852,158	5,656	0.7	15.8
	公 債 費	647,248	617,607	29,641	4.8	11.9
	小 計	2,333,598	2,325,555	8,043	0.3	42.9
その他の経費	物 件 費	566,391	518,865	47,526	9.2	10.4
	維持補修費	113,702	84,711	28,991	34.2	2.1
	補助費等	537,327	526,397	10,930	2.1	9.9
	積 立 金	2,353	2,335	18	0.8	0.0
	投資及び出資金・貸付金	6,192	7,464	△ 1,272	△ 17.0	0.1
	繰 出 金	817,406	782,970	34,436	4.4	15.0
	小 計	2,043,371	1,922,742	120,629	6.3	37.5
投資的経費	普通建設事業費	700,595	1,631,622	△ 931,027	△ 57.1	12.9
	災害復旧事業費	362,940	133,522	229,418	171.8	6.7
	失業対策事業費	0	0	0	—	—
	小 計	1,063,535	1,765,144	△ 701,609	△ 39.7	19.6
合 計		5,440,504	6,013,441	△ 572,937	△ 9.5	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおりです。

2 事業の成果

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 総 務 課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 639,160円（一世帯あたり上限250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区) 16,353,920円を一般会計から支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が123件有り、次のとおり対応を行った。○処理済102件、△後年度実施15件、●却下6件

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日（原則）に発行した。
配布枚数は、3,504部（内町外580部）であった。
- ② お知らせ版を毎月5日（原則）に発行した。配布枚数は町内2,924部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数	死者	傷者	備考
平成 21 年	23 (10,487)	0 (65)	32 (13,175)	() は熊本県内の数値
平成 22 年	11 (10,701)	0 (82)	14 (13,585)	〃
平成 23 年	10 (10,179)	0 (88)	11 (13,013)	〃
平成 24 年	12 (9,817)	0 (82)	15 (12,473)	〃
平成 25 年	19 (8,732)	1 (82)	27 (11,255)	〃
平成 26 年	9 (7,584)	0 (76)	9 (9,650)	〃
平成 27 年	12 (6,641)	0 (79)	15 (8,537)	〃

(4) 電算システム管理費

住民基本台帳、税、福祉、上下水道、農家台帳関係等、23の事務システム（基幹電算システム）及び財務情報、人事給与システム等（内部情報システム）の管理・運用を行い、システム運用支援・保守にかかる委託料38,874,552円を支出した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

また、法改正に伴う人事給与システム等の改修を実施し3,132,000円を支出した。さらに、社会保障・税番号制度導入に対応して、国の補助（12,727千円）を受け住民基本台帳システム及び税システム等の改修を実施し、委託料24,277,320円を支出した。

（５）情報化推進費

苓北町地域情報通信基盤施設の管理のため保守委託料24,320,022円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（ＩＰ告知端末、有線テレビジョン放送施設、光インターネットサービス）の運用を行った。

また、通信基盤施設の適正管理のため苓北町ＣＡＴＶセンター機器更新工事を施工した。（事業費8,586,000円）

- ・有線テレビジョン放送施設加入世帯797戸（27年度末）
- ・光インターネット加入世帯・事業所1,011戸（27年度末）

（６）選挙費

	選挙期日	投票率
熊本県議会議員一般選挙	(H27. 4. 12)	59.61%
熊本県知事選挙	(H28. 3. 27)	63.05%

以上の選挙を執行した。

（７）消防費

- ① 消防団員の福利厚生のため、健康診断を継続して実施し、33名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者9名に功労金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	小型ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	33	70	68	子局 9
志 岐	5	5	5	43	84	143	〃 17
富 岡	4	4	4	22	49	55	〃 7
都呂々	4	4	4	50	49	130	〃 13
機動部	1	1	1	0	0	26	親局 1
計	18	18	18	148	252	422	47

- ④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成27年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災			1 件 (0 人)		1 件 (0 人)
大雨・ 台風等	3 件 (47 人)	3 件 (77 人)	1 件 (40 人)	1 件 (26 人)	8 件 (190 人)
水 難					
計	3 件 (47 人)	3 件 (77 人)	2 件 (40 人)	1 件 (26 人)	9 件 (190 人)

⑤ 防災行政無線の更新計画（デジタル化）に沿って、屋外子局を現年で10局整備し、これにより、親局・中継局、子局46局全ての更新が完了した。（事業費45,289,143円（財源：緊急防災・減災事業債45,200千円充当））。

⑥ 消防団活動の充実・強化を図り、非常時の防災対応に備えるため、更新時期を迎えた消防積載車2台及び小型ポンプ2台の更新を行った。（事業費10,159,180円（財源：緊急防災・減災事業債10,000千円充当））。

⑦ 町民の防災意識の高揚と地域連携による防災組織の確立により、災害の未然防止に大きな効果をもたらす自主防災組織の結成を各区長に呼びかけ、結成の促進に努めた。

平成27年度結成…4自主防災会

結成総数… 35自主防災会（39行政区） *未組織 12行政区

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課関係

(1) 国民年金事務取扱費

平成27年度の国民年金加入者は、1,200名（対前年度56人減）である。保険料収納額は、76,364,960円となっており、これに対し給付については、年金受給額2,029,073,311円である。収納額に対する受給額の割合は、26.6倍となっている。

平成27年度の保険料の収納率は、81.5%で前年度より3.0%の減である年度末の未納者は185名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

平成27年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より390件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	住基カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,400	2,711	3,634	15	215	9,975
坂瀬川	137	212	354	0	1	704
富 岡	171	274	374	0	6	825
都呂々	105	139	244	0	4	492
合 計	3,813	3,336	4,606	15	226	11,996

(3) 斎場費

斎場設備老朽化に伴い、火葬炉設備の更新を行った。

平成27年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計	
大 人	137 (0)	6	143 (0)	(大人：15歳以上)
子ども	0 (0)	0	0 (0)	
改 葬	1 (0)	0	1 (0)	
計	138 (0)	6	144 (0)	

平成27年4月から苓北町農業協同組合と管理協定（指定管理者）

()は無料。

(4) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税7,531名分、総額844,300円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

3 企画政策課

企画費では、地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間、富岡～高浜間の2路線に対して、16,374千円を支出し、同じく天草エアラインに対しては、航空機更新のための補助23,084千円を、機材維持補助として2,476千円を支出した。

また、近年意識が高まっている地球温暖化防止の一環として、新エネルギー及び省エネルギーの推進として住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成27年度においては、11件、857千円(補助金額は、太陽光電池出力1キロワットあたり2万円、8万円の限度額、事業所10キロワットあたり30万円)で個人住宅用に支出した。(平成21年度9件、平成22年度19件、平成23年度25件(内高効率エネルギー1件)、平成24年度34件、平成25年度25件、26年度10件)

富岡・長崎航路については平成17年に町有フェリーを購入して平成18年度から指定管理者で行ってきたが燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増えてきたため航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止し、運航事業所への補助で平成25年10月まで高速船を運航してきた。平成25年度はこの航路の存続を目的に平成25年9月に新会社が設立され11月から海上タクシーで航路を継続、平成26年4月から新高速船での運航を開始するため、新高速船建造費の一部を補助した。平成27年度においても長崎天草航路事業補助を行った。加えて平成27年度は、地域消費喚起・生活支援型交付金事業(平成26年度繰越事業)で、プレミアム乗船券補助を行った。

航路に要した経費

平成22年度(フェリー)	37,669,763円
平成23年度(上半期フェリー、下半期高速船)	29,276,432円
平成24年度(高速船)	18,475,130円
平成25年度(高速船、海上タクシー)	24,513,204円
高速船分	17,313,204円
海上タクシー分	7,200,000円
船舶建造補助	32,000,000円
平成26年度(高速船)	24,600,000円
平成27年度(高速船)	19,872,000円
(プレミアム乗船券補助)	2,100,000円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

地域間交流費では、本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等合わせて515,460円を補助し、地域間交流の促進を図った。

統計調査費では、5年毎に行う国勢調査を実施した。

平成26年4月1日からの地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源分）65,551千円については、老人保護措置事業費に充当を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

イ、地域福祉について

- ①地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ②民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など地域福祉の相談業務を行った。民生委員協議会へ補助金 830,000 円を交付。
- ③各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
サロン町内 11 ヲ所で実施
- ④平成 20 年度から会場を 1 ヲ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8 月 9 日には原爆被害者の会が主催している「天草郡市合同慰霊式典」の開催に協力を行った。
- ⑤消費税が 8 % に引き上げられたことに伴い、所得が低い住民（町県民税非課税者）に対して給付金 1 人当たり 6,000 円の給付を行った。
支給決定をした者 1,882 人に、総額 11,292,000 円を給付。
- ⑥少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
16	1,600,000	結婚一年後

ロ、障がい者福祉について

- ①重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳 1、2 級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った。（1 医療機関について、入院 2,040 円（月）、外来 1,020 円（月）を超えた額）
- ②身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③身体・知的障がい者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。
- ④自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤更生医療給付事業により、該当者の身体障がい機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥身体障がい者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

⑦障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわり
の家」に委託した。登録者数15名、年間委託料3,700,000円

①重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
3,929 (延べ)	21,388,359

④自立支援給付事業(身体・知的・精神)

給付件数(件)	金額(円)
1,851 (延べ)	183,142,833

②身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
308	924,000

⑤更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
323 (延べ)	2,451,917

③障がい者(児)日常生活用具給付事業

給付件数(件)	金額(円)
107	1,148,535

⑥障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
15	1,227,573

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保健事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う「支援事業」を実施した。

①苓北町の老人クラブの状況

(クラブ数・会員数はH27年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
36	1,480	2,801,800	1,819,800

②緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
1	0	1

③寝たきり老人等介護者手当(介護特会で支出)

対象世帯数	手当額
1 件	140,000 円

④老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成28年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	27	67,331,679
梅 寿 荘	天草市	1	2,087,491
計		28	69,419,170

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

⑤生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう施術助成事業	発行者数(人) 105	359	215,400

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しており、前年度と比較して増加している。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券利用者	デイサービス利用者	宿泊	合計	一日平均利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,800	983	271	158	3	842	6,135	2,658	1259	17,109	55.9

(4) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

①世帯から2人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。

②児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、3分の1の軽減を行った。

③多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は53.5%で、県内でも低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、保育時間延長、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

④乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、中学校3年生まで全額助成した。

⑤少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

⑥消費税が８％に引き上げられたことに伴い、影響を受ける子育て世代の保護者（児童手当受給者）に対し、児童１人当たり３，０００円を給付した。

※支給決定児童数８９１人に対し、総額２，６７３，０００円給付

⑦苓北町商工会が発行するプレミアム付き商品券で子育てに要する製品を購入した未就学児童の保護者に対して、児童数に２，０００円を乗じた額を助成した。

※支給決定児童数５８人に対し、１１６，０００円給付

ア、保育所入所運営費の状況

（入所児童数はH28年3月1日現在）

項 目	人数又は金額	備考		その他
入所児童定数	330 人	町内6保育所		町外受入32人 町外施設入所者 8人
入所児童数	302 人			
保育所運営費	389,072,540 円	構 成 比		
保護者負担額	41,657,420 円		10.7% %	
国庫負担金	155,588,000 円		40.0% %	
県負担金	77,794,000 円		20.0% %	
町負担金	114,033,120 円		29.3% %	
軽減額(町負担)	36,239,120 円	町負担再掲		

イ、子育て支援医療費助成状況

（対象者数はH27年4月1日現在）

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
871	12,707	20,184,361

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況

（世帯(員)数はH27年4月1日現在）

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
89	250	1,106	1,893,554

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	12	1,340,000
第2子	30,000	9	
第3子以降	50,000	19	
計		40	

(5) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
43	74	526

異常なし	要指導	要精検	要治療
439 人	13 人	23 人	51 人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	48	48	100.0%
7ヶ月児健診	51	51	100.0%
1歳6月児健診	52	52	100.0%
2歳児歯科健診	58	44	75.9%
3歳児健診	49	47	95.9%

新生児等家庭訪問実施数(回)

新生児	14
未熟児	32
乳児	32
幼児	19
妊産婦	51

③健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	48	26	54.2
よちよち学級	50	32	64.0

(6) 健康づくり推進費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	12 回	8 回
参加者数	188 人	39 人

②健康相談・健康教育事业実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	7 回	45 人
集団健康教育	43 回	1,103 人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(7) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

※各種健（検）診については、1年遅れで数値が確定するので、26年度分を計上

①各種健（検）診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,668	788	47.2%	53	39

特定保健指導		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
92	52	56.5%

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	998	28.0%	85	0

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	334	9.4%	61	0

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,283	517	22.6%	0	0

乳がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,127	535	25.2%	18	1

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,567	917	25.7%	34	1

(8) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

①食生活改善推進員活動状況

◎推進員数 67 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	593	239	832
出席者数(人)	1,412	586	1,998

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ①地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤216ℓ、スミチオン乳剤220ℓ)
- ②町内13箇所の水質調査、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を公表した。
- ③環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。

(2) 清掃総務費

- ①町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、本渡清掃センター視察及び委員会議を開催した。
- ②平成27年度のし尿処理量は403KL（前年比94.4%）、浄化槽汚泥1,452KL（前年比90.8%）で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

（単位：KL、%）

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
24	483.6	96.4	1,441.4	95.0	1,925.0	95.4	
25	432.3	89.4	1,499.9	104.1	1,932.2	100.4	
26	427.0	98.8	1,599.5	106.6	2,026.5	104.9	
27	403.0	94.4	1,452.0	90.8	1,855.0	91.5	

(3) 塵芥処理費

- ①資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として2,191千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め30,272千円、天草広域連合への負担金として89,912千円を支出した。

（単位：トン・%）

年度	可燃物	不燃物	小 計	資源物	生ごみ	小 計	合計	備考
24	994	308	1,302	322	233	555	1,857	
25	1,036	344	1,380	321	241	562	1,942	
26	1,065	312	1,377	319	217	536	1,913	
27	1,125	356	1,481	325	182	507	1,988	
前年比	105.6	114.1	107.6	101.9	83.9	94.6	103.9	

- ②海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

6 農林水産課

(1) 農業振興費

①農村、農地環境保全対策として、農地集落に交付金を交付した。

* 中山間地域等直接支払交付金事業 16地区 5,362,817円

* 多面的機能支払事業 3地区 (志岐 218ha、都呂々 16ha、轟 1ha)
17,729,832円

②農業経営安定及び生産力確保対策として、農協及び農家に対し各種補助をするとともに、水田経営の安定対策に取り組んだ。

* 農業振興補助金 3,642,000円

先進地研修、越冬完熟促進対策 (袋補助)、樹園地マルチ被覆 (6戸)

ミカン優良系統更新、生分解性マルチ導入 (43戸)

河内晩柑落下防止対策 (8件)

* 鳥 (ヒヨ、カモ等) レタス被害防除施設補助 823,000円
防鳥ネット (17戸、2.6 ha)

* 経営所得安定対策事業 事務費 1,531,000円

米の直接支払交付金と水田活用の直接支払交付金 (国交付金)

申請戸数: 355経営体、作付け面積: 228.6ha

交付金額 42,896,200円

③農業後継者の確保のため、青年就農者の独立や自営就農支援の給付金を交付した。

* 青年就農給付金事業 対象者6名 交付金額 4,500,000円

45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円が5年間、交付される。

平成27年度 (半年分75万円×6名)

(2) 畜産業費

①優良繁殖牛等の導入により後継牛を確保し、農家経営の安定を図った。

* 優良家畜導入事業補助金 1,560,000円

県、町補助対象牛: 17頭 (育成牛14頭、搾乳牛3頭)

(3) 農地費

①梅雨前線豪雨による被災した農地の復旧支援を実施した。

* 農地等小災害復旧事業補助金 43件 4,791,000円

②農地を効率的に利用する地域の担い手農家に、農地の利用集積を推進した。

* 農地有効利用事業補助金 (貸し手及び借り手) 2,361,830円

担い手の借受け面積 田: 90,923㎡、畑: 73,236㎡

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(4) 林業振興費

①適切な森林管理のための施業経費に対する、山林所有者の負担軽減を図った。

* 森林環境保全整備事業補助金 3, 616, 000円

* 間伐等森林整備促進対策事業補助金 4, 104, 000円

対象面積: 111.22ha (間伐111.22ha 作業道1,310m)

②有害鳥獣による農作物等の被害防止対策を実施した。

* 防護施設(電気柵等)の設置補助金 81件 2, 223, 000円

* 有害駆除で箱罟、くくり罟等により、イノシシ666頭を捕獲した。

駆除報奨金 5, 856, 000円

(5) 水産振興費

水産経営安定及び生産力確保対策のため、各種事業補助を実施した。

* 種苗放流事業補助 車エビ150kg・赤ウニ36,153個
850, 000円

* 水産物特産品販売対策事業補助

チラシ制作、出荷用資材、新聞掲載料、粒ウニ容器、化粧箱等

特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図った。

400, 000円

* 藻場再生等事業補助

苓北管内海域の藻場をガンガゼによる食害防止のため駆除費を補助した。

800, 000円

(6) 漁港建設費

①漁村再生交付金事業により臨港道路整備のための工事を継続施工した。

* 漁村再生交付金事業

志岐漁港海岸保全施設整備事業 (平成27年度分)

・ 志岐漁港臨港道路2号橋上部工新設工事

上部工 L=46.6m 130, 185, 306円

・ 志岐漁港臨港道路整備工事 (平成26年度繰越分)

道路護岸工 L=30.0m 24, 717, 925円

②港整備交付金事業により漁港の改修工事を実施した。

* 港整備交付金事業

西川内漁港改修工事

舗装工 1, 217m² 4, 924, 800円

坂瀬川漁港(小路地区)改修工事

護岸工 L=60.0m

消波工 L=24.2m 24, 606, 175円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

7 商工観光課

(1) 商工費

①商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

運営補助	3, 0 0 0, 0 0 0 円
商工業活性化補助	1, 0 0 0, 0 0 0 円
特産品販路拡大事業補助	6 0 0, 0 0 0 円
地域消費拡大事業補助	1, 0 0 0, 0 0 0 円
消費喚起・生活支援事業補助 (プレミアム付き商品券事業)	1 0, 5 5 1, 8 4 7 円

②町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助を支給した。
1 業者 1 3, 9 6 9 円

③消費生活相談に随時対応するとともに、広報誌、防災行政無線、啓発冊子を通じて被害防止の啓発に努めた。

④天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出し、春と秋の窯元めぐりを開催し、陶磁器の普及に努めた。

○春の窯元めぐり

来客数延べ	1 6, 8 5 7 人
売上額	1 3, 7 6 7, 0 0 0 円

○秋の窯元めぐり

来客数延べ	6, 5 0 6 人
売上額	5, 1 8 5, 0 0 0 円

(2) 観光関係

①町内公共観光施設トイレ等清掃のため、クリーンパトロールを巡回させ環境美化に努めた。

②美しい環境づくりのため、町内45団体に苗、種子、球根（ユリ、水仙）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

③苓北町観光ボランティアガイド協会の啓発を行った。

④国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

⑤第27回「苓北じゃっと祭」を実施した。
観客動員数：約9, 500人

⑥第21回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。

コンクール参加者	独吟一部	4 6 名
	独吟二部	2 4 名
	歴代チャンピオンの部	1 1 名
	合吟(4組)	2 0 名
	計	1 0 1 名
(県外参加者15名 県内83名 地元3名)		

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

⑦観光振興を図るため苓北町観光協会へ補助金を支出した。

⑧みどりの会・観光協会とタイアップして天竺つつじ祭り、天竺・天の川西遊記登山を実施した。

○天竺つつじ祭り（４月２６日～５月３日） 登山者数約２００人

○天竺・天の川西遊記登山（１１月２２日） 登山者数１６３人

特産品売上 約２００千円

⑨天草市・上天草市・苓北町で結成された天草ジオパーク推進協議会に負担金を支出し、１２月には苓北町において第３回ジオパーク祭を開催した。
各種ツアーには約２００名の参加があった。

⑩九州オルレ天草・苓北コースの周知に努め、２月には九州オルレフェアにてコース認定１周年記念オルレを実施した。

年間利用者数 約８００人

（３）温泉センター関係

①温泉センター管理運営委託料を指定管理者長井商事株式会社へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数 町内 ５８，４２８人

町外 １９，２２２人

計 ７７，６５０人

（４）富岡ビジターセンター関係

①熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 ３３，２７６人

（５）苓北町歴史資料館関係

①７月２９日に苓北町歴史資料館をオープンした。

入館者数 ３，０８５人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

吉利支丹供養碑周辺整備用地ほか寄付により取得

5筆 1, 842. 00m²

(2) 道路改良費

現年度改良工事として1路線、舗装1路線を施工した。

年柄1号支線改良工事 9, 565, 038円

尾越線舗装工事 17, 496, 000円

(3) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修に向けた設計業務を発注した。

橋梁点検（法定点検） 2, 832, 537円

橋梁改修設計（3橋） 8, 488, 440円

(4) 消防費

苓北町拠点避難地整備工事を施工した。

1工区造成工事 82, 909, 698円

2工区造成工事 115, 791, 005円

遊具設置工事 5, 292, 000円

(5) 災害復旧費

現年 災害復旧工事（24件発注） 216, 377, 691円

過年災（赤仁田線、赤仁田川①、赤仁田川②） 91, 465, 897円

9 教育委員会関係

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会、教育研究法研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。さらに、平成28年度から中学校教科書の改訂が実施されることに伴い、各教科年間指導計画も見直しが必要となり、苓北町教育委員会では、保健体育を担当し、指導計画を作成した。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立拓心高校マリン校舎への入学生の保護者に対し、入学準備金を16名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生8名、大学生等12名の計20名に6,192千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から始めた小学校でのブックキャラバンを平成27年度も実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
 - ①施設整備
苓北中学校の職員室、1年生教室及び志岐小学校図書室の空調設備の整備を実施した。
 - ②ICT教育支援事業
I C T機器の有効活用による、分かり易く深まる授業実現を目指し、富岡小学校を町指定研究校としタブレットP C 2 2台を整備するとともにI C T支援員を配置した。
 - ③特別支援教育
支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に特別支援教育支援員8名を配置した。
- (7) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。
- (8) 中学校跡地の利活用について町有財産利活用検討委員会で検討した。
坂瀬川中学校については、公民館及び出張所を移転することに決定した。
都呂々中学校については、募集を行ったが希望者がいなかった。引き続き検討を行うこととした。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(9) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。

地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改築事業として、小路区分館空調設備等工事ほか計3件に補助し、各区の地域活動推進のための環境整備の充実を図った。

(10) 町民の学習活動を支援するため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

①家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。

②公民館において各種講座を開設した。

(11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。

①学校における生涯学習推進事業

②「苓北セミナー」の開催（年間7回開催）

(12) 差別のない明るい町づくりを進めるため、苓北町人権教育・啓発基本計画〔平成22年10月1日策定〕に基づき、人権学習会、子ども人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

(13) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

①各地区文化祭の開催

②歴史講座、各種コンサートなどの開催

③都市再生整備計画事業により、富岡城跡関連遺構の整備に取り組んだ。

主な事業は、(ア) 大手門東側石垣整備 (イ) 大手門堀切整備 (ウ) 大手門築地塀整備 (エ) 二の丸周辺整備 (オ) 二の丸長屋展示関連整備の5件である。

(14) 第70回熊本県民体育祭熊本市大会が開催され、男女ハンドボール、ソフトテニス、サッカー、男女グラウンドゴルフ、水泳、男子ソフトボール、男女ゲートボール、男女バレーボール、男女バドミントン、ボーリング、陸上の11競技(15種目)に167名(選手158名、役員9名)が出場した。

総合18位であった。

(15) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に活動をスタートした。種目数は14種目あり、平成27年度末の実動種目は6種目、会員数は156名である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 0 国民健康保険特別会計

医療制度改革 8 年目に当たり、平成 2 7 年度の国民健康保健事業を実施した。
具体的には、次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 国保税の収納率については、9・10月に徴収強化月間を設けるなど徴収率向上を図ったが、^① 現年度分については 99.01%（前年度比 0.40%減）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は 17.40%、平成 28 年度への滞納繰越額は 13,874,883 円、前年度比 1,263,756 円の減少となった。

（166,178 円を不能欠損額とした。）

- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を各月分 6 回とジェネリック医薬品差額通知を年 2 回該当世帯へ通知し、医療費の節減に努めた。

- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導 7 年目にあたり、特定健康診査受診率の目標値 60%の達成に向けた取り組みを行った。

これらの結果、歳入総額 1,313,924 千円、歳出総額 1,293,948 千円となり、19,976 千円の黒字となった。

1 被保険者の加入状況

平成 2 7 年度における平均世帯数は、1,313 世帯であり、前年度より 19 世帯の減少となった。また、被保険者数は、年度平均 2,219 人となり、前年度より 62 人の減少となった。

2 保険給付の状況

一般・退職それぞれの給付状況は次表のとおりとなっている。

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額 (円)	高額療養費	
						件数	金額 (千円)
一 般	2 1	2,579	38,608	837,024	324,554	1,231	77,886
	2 2	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	2 3	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	2 4	2,239	36,345	914,836	408,591	1,438	98,408
	2 5	2,177	35,769	848,180	389,610	1,363	83,006
	2 6	2,124	35,145	818,850	385,523	1,294	85,063
	2 7	2,114	36,031	899,964	425,716	1,387	98,014
	伸率	-0.5%	2.5%	9.9 %	10.4%	7.2%	15.2%

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
退職	2 1	194	3,316	46,940	241,959	27	2,115
	2 2	231	4,088	81,541	352,991	61	7,395
	2 3	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	2 4	208	3,736	72,453	348,332	94	7,399
	2 5	190	3,603	66,211	348,479	83	6,878
	2 6	157	3,014	56,515	359,968	60	5,290
	2 7	116	2,220	55,296	476,690	65	9,270
	伸率	-26.1%	-26.3%	-2.2%	32.4%	8.3%	75.2%
合計	2 1	2,773	41,924	883,964	318,775	1,258	80,001
	2 2	2,697	42,248	956,193	354,539	1,277	89,274
	2 3	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	2 4	2,447	40,081	987,289	403,469	1,532	105,807
	2 5	2,367	39,372	914,391	386,308	1,446	89,884
	2 6	2,281	38,159	875,365	383,764	1,354	90,353
	2 7	2,230	38,251	955,260	428,368	1,452	107,284
	伸率	-2.2%	0.2%	9.1%	11.6%	7.2%	18.7%

その他の給付費

項 目 / 年度		2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	前年度比
出産育児一時金	件数	5	7	12	10	10	5	-5
	金額(千円)	1,680	2,940	4,890	4,200	4,200	1,986	-2,214
葬祭費	件数	13	21	12	14	14	14	0
	金額(千円)	390	630	360	420	420	420	0
はりきゅう 施術助成	件数	323	306	272	267	213	234	21
	金額(千円)	194	184	163	160	127	140	13

3 無受診世帯の状況

地区名 / 年度	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	前年度比
坂瀬川	6	2	0	2	2	0	-2
志 岐	9	7	7	5	4	8	4
富 岡	4	5	5	0	2	5	3
都呂々	1	1	2	3	6	4	-2
合 計	20	15	14	10	14	17	3

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 医療費多額世帯及び多受診者の状況（国保全世帯）

年間を通じて600万円以上の医療費多額世帯は3世帯であり、年間の世帯での最高医療費は、43,380千円、月平均3,165千円の費用額であった。

また、1世帯で1ヶ月分の最高医療費は、8,867千円。1人あたりの年間最高医療費は、43,380千円であった。年間を通じて45件以上受診した多受診者は8名、最高57件で、1ヶ月平均4.8件受診していることになる。

5 国民健康保険の保健事業活動状況

(1) 被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配付と説明を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、保健推進員を通じて個別に受診勧奨の文書を配布した。

(2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け支援	積極的支援
1,632	807	49.4	64	29

(暫定値)

人間ドック受診者は341名で、健診機関に5,851千円の委託料を支払った。受診者は前年度比11名の増加となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3) 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院にかかる高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成27年度は前年度に引き続き貸付基金の利用者はなかった。

(4) その他

温泉施設利用券（会員券）購入者66名に対して251千円の助成を行った。助成申請者は前年度比10名の減少である。

費目別施策とその成果

1.1 苓北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第6期事業計画（平成27～29年度）の初年度である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までは、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防を図る地域支援事業が実施されている。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者22%、第2号被保険者28%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は145,545,780円であり、うち特別徴収分は135,408,610円、普通徴収分は10,056,870円。滞納繰越分は80,300円で、現年度分の収納率は99.73%であった。

また、介護給付費は介護報酬の△2.27%の改定の影響もあり、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が減少し、対前年2.2%減の総額808,382,834円となった。

①人口統計と被保険者数（平成28年3月末）

総人口	7,628人
第1号被保険者（65歳以上）	2,780人

②要介護認定者数（平成28年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	53	59	94	77	52	80	46	461
2号被保険者	0	1	0	3	0	1	0	5
総数	53	60	94	80	52	81	46	466

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成28年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	37	39	47	43	19	17	9	211
2号被保険者	0	1	0	2	0	0	0	3
総数	37	40	47	45	19	17	9	214

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成28年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	0	3	5	11	10	14	5	48
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	3	5	11	10	14	5	48

⑤施設介護サービス受給者数（平成28年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	51	73	0	124
2号被保険者	0	2	0	2
総数	51	75	0	126

⑥介護給付実績（平成27年度計 単位：円）

介護サービス	747,613,092
介護予防サービス	41,349,969
高額介護	18,798,904
審査支払手数料	620,869
合計	808,382,834

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 2 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行いました。

保険料収入額は、60,862,200円で、特別徴収分が46,276,700円、普通徴収分が14,538,300円滞納繰越分は、47,200円で現年賦課額と滞納繰越分の合計で、収納率は99.98%となりました。

(1) 対象者（平成28年3月末現在）

- 75歳以上の方 1,637人
- 65歳以上75歳未満で一定以上の障がいのある方 19人

(2) 被保険者数（平成28年3月末現在）

- 熊本県後期高齢者医療広域連合 274,533人
- 苓北町 1,656人

(3) 保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・均等割額 47,900円
 - ・所得割率 9.26%
 - ・保険料最高限度額 55万円

(4) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

(5) 制度の運営財源

- 公 費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

(6) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・保険料の賦課決定など
- 苓北町
 - ・保険料の徴収
 - ・医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(7) 苓北町の医療費（平成27年度）

（単位：円）

費 用 額	医 科	歯 科	調 剤	その他
1,535,285,537	1,140,394,630	33,835,240	274,757,500	86,298,167

(8) 健康診査の実施

町内4医療機関に業務を委託し、健診を実施しました。

受診者数

（単位：人）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
386	473	319	413	330

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

※ 対象者

平成26年度および平成27年度の後期高齢者健康診査受診結果を基に、高血圧、糖代謝、脂質代謝の項目数値が受診勧奨判定値を超えている方を対象として保健指導員（嘱託職員）が訪問し、健診結果と生活との関連について説明し、必要に応じて健康相談を実施した。

※ 訪問実績

高血圧：重症化予防	50名	発症予防	2名	
糖代謝：重症化予防	14名	発症予防	34名	
脂質代謝：重症化予防	34名	発症予防	8名	
腎機能：重症化予防	10名	発症予防	0名	

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 3 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で114,083千円を支出した。

町道財の尾2号支線配水管延長工事	1,296,000円
町道西原向田線配水管布設替工事(1工区)	3,058,560円
町道西原向田線配水管布設替工事(2工区)	2,966,549円
町道城山五反田線配水管布設替工事	514,374円
町道城山五反田線石綿管撤去工事	526,580円
町道船の尾線配水管延長工事	600,480円

また、浄水場等の電気料金として18,198千円、薬品代として6,060千円、漏水修理等の修繕料として12,847千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料として4,936千円、都呂々ダム共同管理費負担金として7,059千円を支出した。

また志岐浄水場から志岐配水池までの石綿管について、平成26年度から3カ年計画で熊本県が施工する、農業用石綿管の撤去工事にあわせて撤去してもらうため、志岐地区特定農業用管水路等特別対策事業負担金の平成27年度分として熊本県に5,250千円支出した。

起債償還元金として137,029千円、起債償還利子として22,749千円を支出した。その結果平成27年度末の起債残高は、802,632千円で、前年度末残高939,660千円に対して14.6%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1.4 下水道特別会計

平成12年度の供用開始から15年が経過し、今後維持管理費・改築費の増大が予想されるため、予防保全型の管理方式を導入することにより、管路・処理場施設の延命化、維持管理や改築に要する費用の平準化を図る目的で、長寿命化計画を策定した。今年度は管路点検・調査計画、投資計画の策定、処理場の基礎調査、各施設ごとの詳細調査、マンホールポンプ場の更新工事に伴う実施設計を行った。

苓北町下水道長寿命化計画策定業務委託	5,022,000円
富岡浄化センター再構築基本設計業務委託	10,880,000円
下水道マンホールポンプ更新実施設計業務委託	842,400円
合 計	16,744,400円
財源内訳 社会資本整備総合交付金	8,372,000円
一般財源	8,372,400円

下水道管理費として上記の業務委託費を含み全体で137,101千円を支出した。その他の主なものは処理場等の維持管理委託費31,064千円、汚泥運搬処分委託費8,800千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料17,397千円、マンホールポンプの修繕などの修繕料13,190千円である。

起債元金償還金として153,743千円、利子償還金として52,823千円を支出した。その結果平成27年度末の地方債現在高は、2,594,164千円となり、前年度末2,747,908千円に対して、5.6%の減となっている。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。 (単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成23年度	8,068	6,174	5,249	85.0
平成24年度	8,049	6,184	5,303	85.8
平成25年度	7,923	6,104	5,270	86.3
平成26年度	7,792	6,026	5,246	87.1
平成27年度	7,628	5,901	5,203	88.2

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 5 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、下水道区域からは離れているが、集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、4,304千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託費1,016千円、汚泥汲取料1,464千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料961千円などである。

起債元金償還金として9,623千円、利子償還金として3,005千円を支出した。その結果平成27年度末の地方債現在高は145,507千円となっており、前年度末の155,131千円に対して6.2%の減となっている。

平成27年度末区域内人口217人に対して、水洗化人口205人で、水洗化率は94.5%である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 6 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

平成27年度は坂瀬川西川内、志岐平山、内田地区において、5人槽2基、10人槽1基の設置工事費として2,636千円を支出した。平成10年度の事業開始から平成27年度までで404基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、33,193千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として21,560千円、法定検査手数料として1,606千円などである。

起債償還元金として7,641千円、起債償還利子として3,416千円を支出した。また3基の合併処理浄化槽設置工事のため1,900千円の借入を行った。その結果、平成27年度末の起債残高は、178,719千円で、前年度末残高の184,460千円に対して3.1%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

17 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

宅地分譲事業において、折山団地（1番）、財の尾団地（2番）の計2区画を売却した。

販売金額	7, 4 4 5, 9 7 1 円
------	-------------------